

経済情報

長期化が見込まれるタイ洪水被害の影響

【要 旨】

- ◇ タイの洪水被害が拡大している。10 月 28 日に始まった大潮でバンコク市内も浸水した。タイ南部は地形の勾配が緩やかであるため、排水には 1 カ月以上かかるとの見方が多い。
- ◇ 一連の洪水被害により、バンコク北部の 2 県にある 7 つの工業団地が次々に冠水し、国内の生産は大きな打撃を受けている。同工業団地で被災した日系企業は 447 社。タイに進出している日系企業の約 35%が被害を受けた。
- ◇ タイ政府は対応を急いでおり、名目 GDP 比 8.9%規模の大型経済対策を打ち出した。これは、グローバル金融危機時の景気対策（同 6.0%）を上回る。
- ◇ 年内は生産・輸出が減少し、経済活動の停滞による所得減少を受け個人消費も低迷しよう。2012 年に入ると、水没した設備の修復や交換が進み、生産活動は 4 月以降正常化に向かう見込み。年半ば以降は政府の復興需要が本格化するであろう。
- ◇ 以上のシナリオに基づくと、洪水被害の経済への影響は第 4 四半期が最も大きく、同期の成長率は前年比ゼロ近辺まで落ち込もう。この結果、2011 年の成長率は 2.0%台前半へ大幅に減速する見込み。2012 年は、第 1 四半期までは洪水の影響は残るが、第 2 四半期以降は生産が正常化することに加え、年半ば以降は復興需要が本格化することから景気は持ち直し、2012 年の成長率は 4.0%台へ再加速すると予想する。
- ◇ 就任間もないインラック首相は最大の難局を迎えているが、いち早く復興への道筋をつけることで国民の信頼を取り戻すことが求められよう。また、タイ経済を支える海外からの投資を呼び込み続けるためには、抜本的な治水対策の実行が不可欠であろう。

1. タイ洪水被害長期化の恐れ

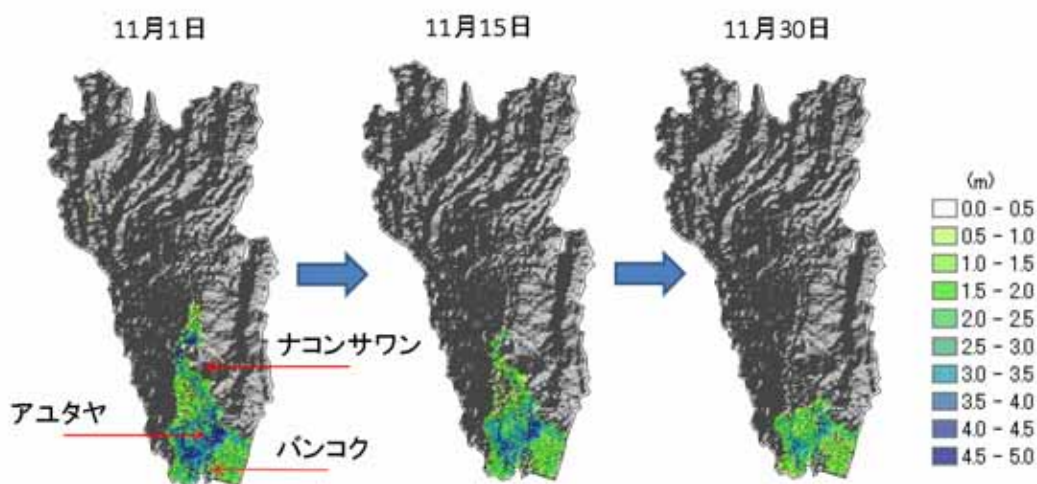
タイの洪水被害が拡大している。7月下旬以降の多雨により、タイ北部で発生した河川の氾濫は水量増加を伴いつつ南下、チャオプラヤ川に沿って首都バンコクに流れ込んだ。インラック首相は当初、バンコク周辺地域から海へ排水する「首都防衛」作戦を掲げ「バンコクは安全」としていたが、10月21日にはこれらの発言を撤回、首都中心部を含む全域への警戒宣言へ切り替えた。

28日に始まった大潮で、バンコク市内を流れるチャオプラヤ川の潮位が上昇し、堤防を越えた水はバンコク市内に流れ込み、50区のうち約半数が浸水した。

大潮による潮位の上昇はさらに数日続くとみられたことから、政府は10月27日～31日を「洪水連休」として市民は可能な限り首都を離れるよう呼びかけた。

タイの雨季は終焉に近づいていることから、もう一段の大雨にたたられる可能性は薄らいでいるが、タイ南部は地形の勾配が緩やかなため、排水に1カ月以上かかるとの見方が多い（第1図）。過去50年間で最悪の洪水被害は、長期化の様相を呈しつつある。

第1図：被災地の排水シミュレーション（10月23日時点）



※ ICHARM (土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター) が計算した降雨流出氾濫モデルによる計算。(2011/10/28～11/30の降雨に2010年度の実績降雨量を与えた場合の想定浸水深。)
※ ダムや堤防の効果、河口潮位の影響は考慮していないので、とくに下流域のバンコク付近の浸水現象までは正しく再現できない。
※ 地形図はHydroSHEDS (USGS) をもとに ICHARM で作成。
※ 次回の大潮は10/30(日)であり、浸水拡大が懸念される。

(資料) 水災害・リスクマネジメントセンターHP より三菱東京UFJ銀行経済調査室抜粋

2. 工業団地冠水の影響

一連の洪水被害は、タイ国内の生産活動へ大きな打撃を与えている。10月26日、工業省は今回の洪水で約1万の工場が一時的な閉鎖に追い込まれ、約66万人の労働者が影響を受けたと公表した。

特に甚大な被害が出ているのはバンコク北部のアユタヤ県、パトゥムタニ県で、2 県内の主要な 7 つの工業団地が次々に冠水した。被災した工業団地に入居していた企業は 725 社で、このうち日系企業は 447 社。タイに進出している日系企業は約 1,300 社程度であることから、全体の約 35%の企業が被災したことになる(第 1 表)。

これらの工業団地には自動車、電機・電子など輸出志向の高い産業が集積しており、冠水した工場はほぼ操業停止となっている。また、冠水していない地域の工場も部品不足、あるいは安全上の理由から操業停止、あるいは減産しているケースが多い。

被災した企業は生産を補填するため国内他地域、マレーシア、フィリピン、中国などの周辺国、あるいは日本などでの代替生産に切り替えている。さらに当面、操業再開の目処が立たないとして、タイの工場機能を他国へ移管する動きも一部でみられる。

一方で、タイ国内で稼働を続けている工場のなかには、代替生産や在庫積み増しの動きを受けフル稼働している企業もある。

第 1 表：冠水した工業団地の日系企業数

洪水発生工業団地	
サハ・ラタナナコン工業団地	全42社のうち日系35社
ロジャナ工業団地	全218社のうち日系147社 ※工業団地運営会社によれば、全230社のうち日系は135社。
ハイテク工業団地	全143社のうち日系7割
バンバイン工業団地	全84社のうち日系30社
ファクトリーランド工業団地	全14社のうち日系5社
ナワナコン工業団地	190企業のうち日系104社
バンカディ工業団地	全34社のうち日系28社
要警戒工業団地	
ラッカバン工業団地	全283社のうち日系49社
ウェルグロー工業団地	企業・日系企業数は調査中
バンプリ工業団地	全120社のうち日系48社
バンチャン工業団地	全83社のうち日系20社
ケンコイ工業団地	全1社、日系0社
ジェモポリス工業団地	全130社のうち日系6社 ※宝石専門工業団地
バンプー工業団地	全287社のうち日系72社 (※2007年時点)

(注) 情報は10月29日時点。

(資料) JETRO資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. タイおよび日本政府の対応

(1) タイ政府の対応

タイ政府は対応策を急いでいる。10月30日、政府は洪水被害からの復興のため、9,000億バーツ規模の「ニュータイランド」構想を明らかにした(第2表)。

このうち、工業団地復旧に1,000億バーツ、治水・経済対策に8,000億バーツを割り当てる予定である。短期的な対策としては、「工業団地復旧」の一環として、

11月中にも工業団地に排水ポンプが設置される。一方、中長期対策として、治水及び経済対策が打ち出された。経済対策は、インフラ開発や物流・通関手続きの改善などを通じ、競争力や生産性の向上を狙いとするものである。

ニュータイランド構想の予算規模は名目 GDP 比 8.9%と、グローバル金融危機時の財政出動（同 6.0%）を遥かに凌ぐ規模となる。政府は今回の事態をリーマンショック後の景気後退を上回る危機ととらえ、警戒していることが窺えよう。

第 2 表：「ニュータイランド」構想

	予算規模（億バーツ）	主な用途
工業団地復旧	1,000	短期：排水ポンプ140台購入、冠水した7箇所の工業団地に設置 など
治水・経済対策	8,000	長期：包括的治水事業、経済対策（インフラ開発、物流・通関手続き・労働許可取得手続きの改善） など
合計（億バーツ）	9,000	
名目GDP比（%）	8.9	

（資料）各種報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

（2）日本政府の対応

日本政府も支援に向けて迅速に動き始めている。政府は 10 月 25 日の閣僚懇談会で「タイの洪水被害の対応策」として、①邦人保護、②タイの経済産業の復興対策、③タイに対する支援、の 3 本を柱とする支援策を決定した。このうち、経済産業の復興対策では、タイに進出する日系企業向けの短期運転資金の調達支援策として、邦銀が保有する日本国債を担保に、タイ中銀からパーツを調達する仕組みが打ち出された（第 3 表）。この他、設備資金・長期運転資金の調達支援については日本政策金融公庫が行う。

また、操業再開までの期間、数千人規模のタイ人技術者を研修生として日本へ

第 3 表：日本政府による「タイ洪水被害の対応策」抜粋

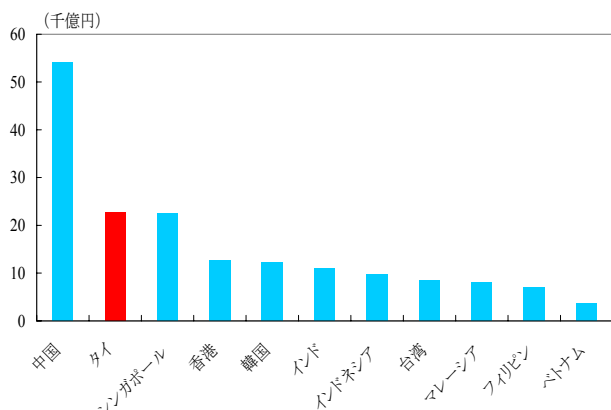
期間	課題	具体策	所管
短期対応策	資金調達の円滑化		
	短期運転資金の調達	タイ中央銀行の日本国債を担保としたタイ・パーツ資金供給策に関する検討・協力	日銀
	資金借入れに当たっての保証・保険	海外投資関係保証 など	信用保証協会 など
	設備資金・長期運転資金の調達	設備資金・長期運転資金の調達支援（国内親会社を通じた融資（資金使途の追加） など	日本政策金融公庫
	輸出・海外投資・融資に関するリスク軽減	民間損保会社等と協力した現地日系企業のタイ国内外向け販売代金回収リスクの軽減 など	日本貿易保険(NEXI)
	生産体制の再構築	操業再開までの期間を活用した日系企業のタイ人技術者の能力向上のための研修事業（研修生受け入れ）	海外技術者研修協会(AOTS)
中長期対応策	法務・労務・税務対策	日本企業の法務・労務・税務問題に対する専門家からの情報提供強化	日本貿易振興機構(JETRO)
	企業再建・復興・高度化のための人材育成支援	工場再稼働に向けた現地技術者の育成支援（研修生受け入れ/専門家派遣）（資金使途の追加）	海外技術者研修協会(AOTS) 海外貿易開発協会(JODS) など
	災害リスクへの対応	災害に強い東アジアの構築に関する調査 など	国際協力機構(JICA)、 ERIA（東アジア・ASEAN経済研究センター） など

（資料）政府機関HP等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

受け入れる方針を打出した。政府は今後、タイ政府や現地の日系企業の要望を踏まえ、追加支援策を検討する方針である。

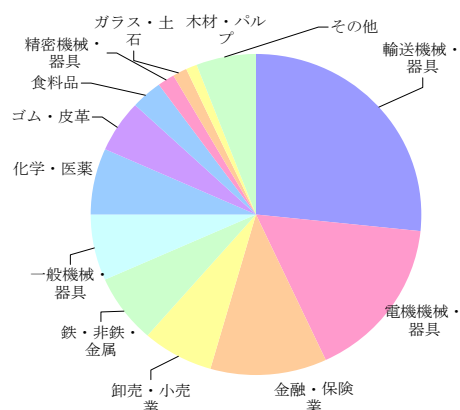
政府の迅速な対応の背景には、直接投資先としてタイの存在の大きさがある。日系企業のタイへの直接投資残高は2010年末時点で約2兆2千億円、アジアの対外直接投資先としては、中国に次ぐ規模となっている（第2図）。業種別には、自動車を中心とする「輸送機械・器具」（26.8%）、半導体、HDD関連の「電気機械・器具関連」（16.3%）の2業種が全体の5割弱を占めており（第3図）、タイは日本の基幹産業を支える重要なASEANの製造拠点といえる。

第2図：日本の対アジア直接投資残高（2010年末）



(資料) 日本銀行より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図：日本からタイへの直接投資残高（業種別、2010年末）



(資料) 日本銀行より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

4. 復興シナリオおよびマクロ経済への影響

以下では、復興までのシナリオ及びマクロ経済に与える影響を考えてみたい（第4表）。

第4表：洪水被害の影響および復興シナリオ

	2011年Q4			2012年Q1	2012年Q2	2012年Q3	2012年Q4
	10月	11月	12月				
水位上昇	→						
排水	→			水没地域は残るものの排水に一定の目処			
生産	→			設備交換などを経て徐々に再開	生産の正常化		
消費	→			日用品の需要急増 耐久消費財の買い控え		消費回復	
復興需要	→						

(注) 矢印は各項目の影響が顕在化している期間

(資料) 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ここでは、水位は10月末の大潮をピークとして、徐々に低下に向かうと仮定した。ただし、前述のとおり、排水には時間がかかるとみられることから、11月中はバンコクを含む半島南部が冠水した状態が持続、水没地域は残るものの排水に一定の目処がつくのは12月以降とした。

(1) 復興までのシナリオ

国内の生産活動は自動車及び電子機器、食品加工などの製造業を中心に年内は不振が続くと考える。また、これら主力製品の減産で輸出は減少しよう。タイは輸出依存度（輸出額／名目GDP）が約7割と高いことから、輸出の減少は景気の下押し圧力となる。また、年内は浸水した地域が残るとみられることから、設備投資も低迷しよう。

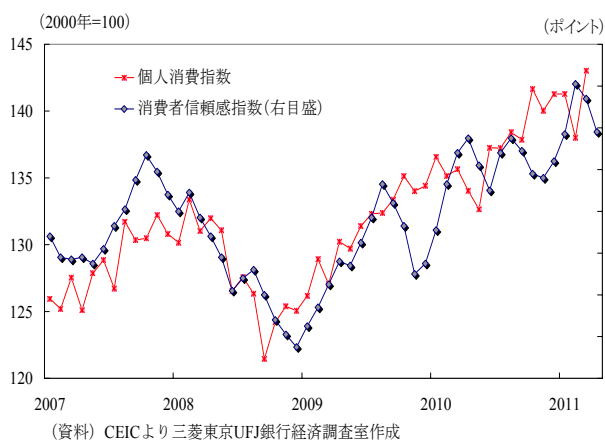
経済活動の停滞による所得減少や景気の先行き不透明感の高まりを受け、消費者マインドの落ち込みが予想されることから（第4図）、個人消費は冷え込むであろう。飲料水やインスタント食品などの食品を中心とした日用品の需要が急増する一方、自動車や家電などの耐久消費財は、ライフラインや生産回復の目処がつくまでは買い控えが続くと予想する。

2012年に入ると、水没した設備の修復や交換が進み、生産活動は徐々に正常化に向かおう。生産が正常化するのには4月以降とみる。生産活動の正常化に伴い消費も回復に向かう見込みである。年半ば以降は、ペントアップデマンドが顕在化することや政府の復興需要が本格化することから、景気は回復ペースを速めると予想する。

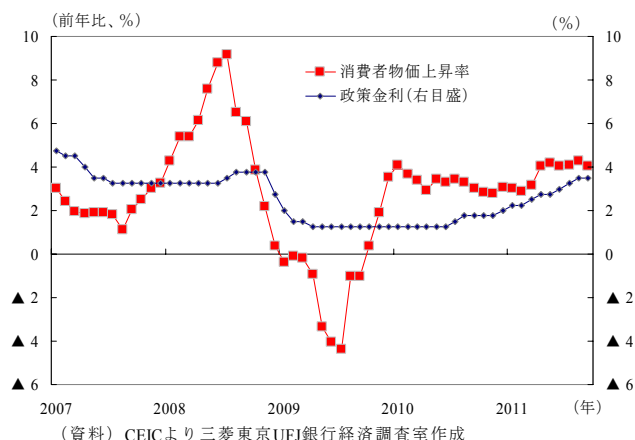
物価は、8月をピークに緩やかな鈍化傾向にあるものの、年内は食料品や飲料を中心に上昇圧力が高まることが予想される（第5図）。バンコク市内では既に食料品^(注)の価格上昇が始まっている。政府は卵や飲料水などの生活必需品の緊急輸入を促進しているものの、当面は生産減少や輸送経路の寸断などによる供給制約を受け、生活必需品を中心に値上がりすると考えられる。

(注) 特に値上がりが懸念されるのはコメ。今回の水害でタイ中部のロップブリ、北部のナコンサワンなどの穀倉地帯が水没した。世界最大のコメ輸出国だけに、国際的なコメ価格の上昇圧力となる可能性もある。

第4図：消費者マインド



第5図：政策金利と消費者物価上昇率



(2) マクロ経済への影響

以上のシナリオに基づき経済への影響をみると、洪水被害の影響は2011年第4四半期に最も大きく、同期の実質GDP成長率は前年比ゼロ近辺まで落ち込もう。この結果、2011年の成長率は8月時点に予測していた前年比4.0%から同2.0%台前半へ大幅に減速するとみる。2012年は、第1四半期までは洪水の影響は残るが、第2四半期以降は生産が正常化に向かうこと、年半ば以降は復興需要が本格化すること受け、2012年通年の成長率は4.0%台へ再加速すると予想する。

金融政策に目を転じると、景気の急減速を受け利下げが視野に入りつつある。プラサーン中銀総裁は10月25日の記者会見で「政策金利を見直すための緊急会合を開催する必要はない」と発言、市場の緊急利下げ期待はいったん否定された格好となっているが、成長ペースの大幅減速が見込まれるなか、利下げ観測は熾り続けるであろう。11月30日に予定されている次回の金融政策決定会合(MPC)の動向が注目される。

5. 力量が試されるインラック首相

7月の総選挙で国民の圧倒的な人気を支えに誕生したインラック政権は、就任後3ヵ月足らずで、最大の難局を迎えることになった。グローバル金融危機による景気後退、東日本大震災によるサプライチェーン障害による減産から回復したばかりのタイ経済は、この先、欧州債務問題を発端にした世界経済の減速に加え、洪水被害という大きな重荷を抱え込むことになったからだ。

インラック首相は、バンコク市内が浸水する直前まで「バンコクは安全」との発言を繰り返した。対応が後手に回ったことが被害の拡大をもたらしたとの見方から、国民の間では指導力不足を指摘する声広がっている。

こうした状況下、インラック首相はいち早く復興への道筋をつけることで、国民の信頼を取り戻す必要があるだろう。また、政府が発表した大型経済対策では短期的な景気浮揚策は勿論、今回露呈した水害への脆弱さを克服するため、抜本的な治水対策を策定し、実行することが不可欠だ。工業団地が次々に水没する映像が世界に発信された後だけに、小手先の対応ではこれまでのタイ経済を支えてきた外資企業のタイへの投資意欲の減退をもたらしかねない。

タイは自動車や電子関連を中心とした産業が集積することから製造拠点としての魅力のみならず、インドネシアと並ぶ ASEAN の有望な消費市場としての魅力も高い。今後もこうしたタイの魅力を維持することができるのか、インラック首相の力量が問われていよう。

(H23.11.2 福永 雪子 yukiko_3_fukunaga@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。